

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第80期) 至 平成17年3月31日

東芝テック株式会社

(359011)

第80期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東芝テック株式会社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前田 義 廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

【電話番号】 03(6422)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理部長 菊池 祥 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

【電話番号】 03(6422)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 広報・広告担当部長 藤井 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	337,207	337,204	341,667	355,112	376,187
経常利益 (百万円)	5,076	1,649	9,112	12,252	14,431
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,438	△5,136	3,947	7,990	6,347
純資産額 (百万円)	116,730	112,244	114,863	116,218	119,778
総資産額 (百万円)	250,763	240,751	247,671	256,310	270,055
1株当たり純資産額 (円)	405.11	389.57	405.49	414.18	428.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△25.81	△17.82	13.57	28.16	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	46.6	46.4	45.3	44.4
自己資本利益率 (%)	—	—	3.5	6.9	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	20.5	17.4	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,910	15,887	20,403	35,284	31,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,913	△22,643	△13,821	△17,988	△16,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,184	△8,763	4,070	△11,380	△5,254
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,084	37,768	49,302	53,772	64,959
従業員数 (名)	13,345	12,634	13,336	13,673	14,468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	264,618	246,087	241,201	245,288	257,509
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	3,052	△2,044	4,960	7,065	8,314
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△6,447	△5,873	2,332	3,528	4,054
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	110,023	103,465	104,044	103,844	105,248
総資産額 (百万円)	211,992	185,632	181,220	187,526	198,634
1株当たり純資産額 (円)	381.83	359.10	367.34	370.13	376.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4 (0)	0 (0)	5 (0)	6 (3)	8 (4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△22.37	△20.38	7.99	12.41	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	55.7	57.4	55.4	53.0
自己資本利益率 (%)	—	—	2.2	3.4	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	34.8	39.4	36.1
配当性向 (%)	—	—	62.6	48.3	55.8
従業員数 (名)	5,531	4,836	4,489	4,314	4,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

5 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和25年2月 企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 株東芝)から分離独立
商号 東京電気器具(株)
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
資本金 35,000,000円
- 27年10月 東京工場を開設
11月 商号変更及び本店移転
商号 東京電気(株)
本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
- 30年6月 東静電気(株)(現 連結子会社)設立
- 37年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
12月 三島工場(現 三島事業所)を開設
- 41年10月 東芝事務機(株)を吸収合併
- 44年8月 東京証券取引所市場第一部指定
12月 テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社、連結子会社)設立
- 47年9月 流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
- 48年11月 流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立
(現 テックエンジニアリング(株)、連結子会社)
- 49年4月 東京工場秦野分工場(現 秦野工場)を開設
- 55年3月 東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株)、連結子会社)設立
- 57年4月 技術開発拠点(現 コア技術開発センター)を開設
- 62年3月 東京工場を廃止
- 64年1月 テックシンガポール社(現 連結子会社)設立
- 平成3年12月 テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株)、連結子会社)設立
4年7月 テックインドネシア社(現 連結子会社)設立
6年10月 テック電子(株)と合併
商号変更及び本店移転
商号 (株)テック
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
- 7年4月 タイムマレーシア社(現 連結子会社)に資本参加
9月 東芝テック香港調達・物流サービス社(現 連結子会社)設立
- 11年1月 商号変更及び本店移転
商号 東芝テック(株)
本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(株)東芝より複写機に係る営業を譲受け、柳町事業所を開設
東芝ライテック(株)に対して照明に係る営業を譲渡
東芝テック画像情報システム(株)(現 連結子会社)営業開始
- 4月 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社(現 連結子会社)設立
(株)東芝より東芝複写機深圳社(現 連結子会社)を譲受け
- 12年10月 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 13年4月 東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び
東芝テックフランス画像情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 14年1月 柳町事業所を廃止し、三島事業所に統合
- 17年1月 本店移転
本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社37社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業を、TECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東静電気㈱、テックアプライアンス㈱、テックエンジニアリング㈱、㈱ティーイーアール、テックインフォメーションシステムズ㈱、東芝テックアメリカ流通情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

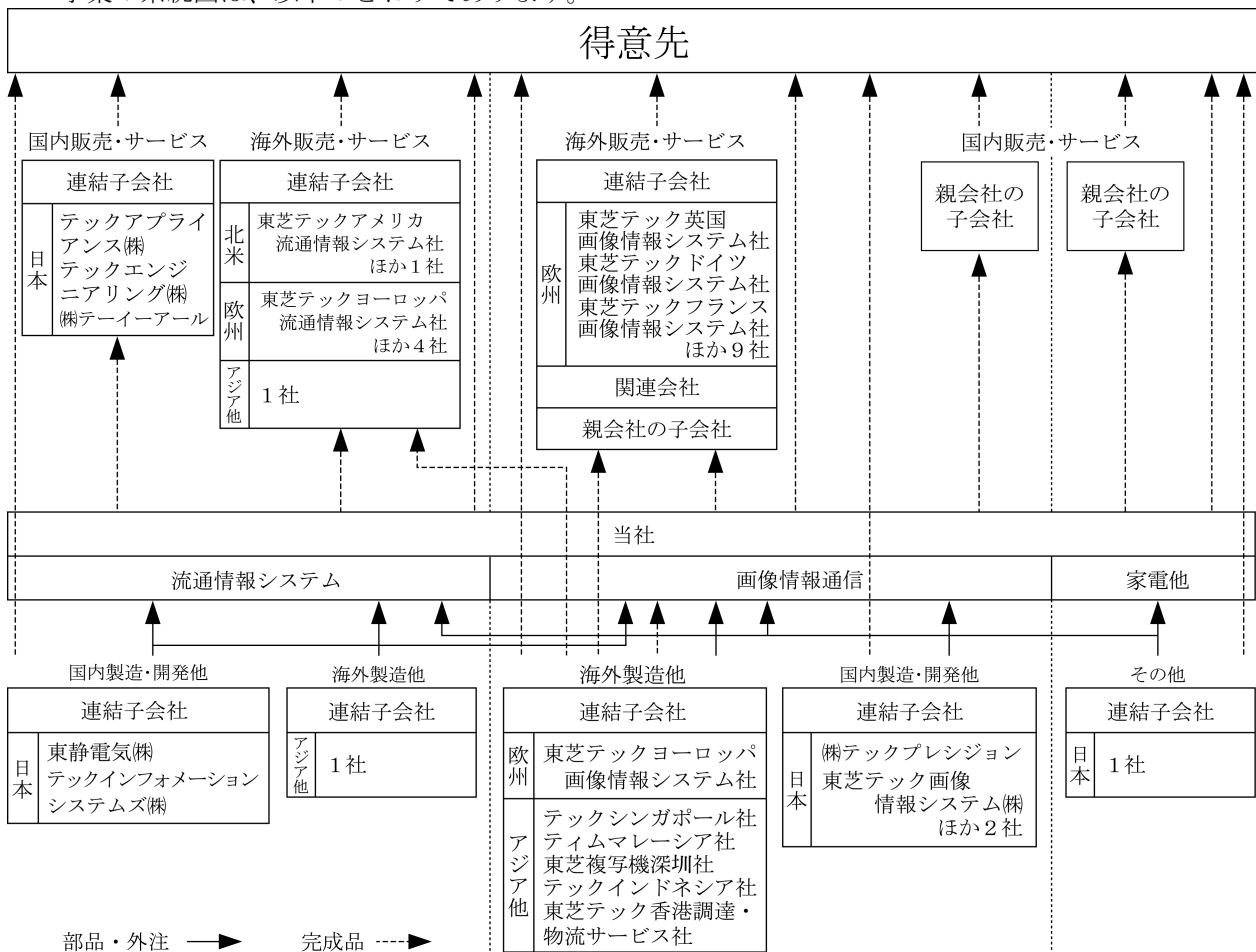
<主な関係会社>

㈱テックプレジジョン、東芝テック画像情報システム㈱、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	274,926	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.2 (4.6)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東静電気㈱ (注) 11	静岡県田方郡 大仁町	233	流通情報 システム	所有 71.6	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン (注) 11	静岡県田方郡 大仁町	10	画像情報通信	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱ (注) 5	東京都江東区	200	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	埼玉県川口市	20	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等…有
㈱フジケン	静岡県田方郡 函南町	80	画像情報通信	77.2	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テック柏谷電機㈱	静岡県三島市	36	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等の受託製造等を行なっている。 なお、当社は事務所及び工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テック画像情報 システム㈱	静岡県三島市	100	画像情報通信	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等…有
ティー・ティー・ ビジネスサービス㈱	静岡県三島市	10	家電他	100.0	当社の福利厚生・給与事務等を受託している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テック流通情報機器 深圳社	中国 深圳	11,500千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (注) 8	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックカナダ社 (注) 9	カナダ トロント	2,000千 カナダドル	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…無
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	流通情報 システム	100.0 (58.1)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック オーストラリア社 (注) 10	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	2,000千 オーストラリア ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピュトー	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝複写機深圳社 (注) 5	中国深圳	47,159千香港 ドル	画像情報通信	86.1	当社事務機製品等を受託製造している。役員の兼 任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を当 社へ納入している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注)5	英国 サリー	21,717千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注)5	フランス ピュトー	41,515千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックイタリア 画像情報システム社	イタリア メツァーゴ	2,014千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (99.0)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
Electronic Imaging Solutions Limited	英国 ウェスト ミッドランド	0千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
Direct Digital Limited	英国 ロンドン	100千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
BUROTIC SYSTEM S.A.	フランス オービュール	222千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
REPROX 3 S.A.	フランス ヴィルヌーブ ダスク	777千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
OMB Bureautique S.A.	フランス ソテヴィル レルアン	1,292千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
S.A. Difax FRANCE	フランス ルンギス	800千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
Activ S.A.	フランス メツ	4,575千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
Activ CSA S.A.S.	フランス メツ	2,212千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社(注)7	米国アーバイ ン	274,745千 米ドル	画像情報通信	36.7	当社事務機製品等を販売している。役員の兼任 等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。

3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。

4 上記連結子会社33社のほか、連結子会社が4社ある。

5 特定子会社に該当する。

6 有価証券報告書を提出している。

7 平成17年3月30日開催の取締役会において、同年6月30日までに、新株式の取得により当社の議決権比率を36.7%から50.1%とし、子会社とすることを決議した。なお、同社グループの当期の売上高は717,293千米ドル、当期末の総資産は466,463米ドルである。

8 テックアメリカ社が社名を変更した。

9 テックカナダ社が社名を変更した。

10 テックオーストラリア社が社名を変更した。

11 平成17年4月1日付にて「静岡県田方郡大仁町」は「静岡県伊豆の国市」となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	5,964
画像情報通信	7,842
家電他	351
提出会社本社部門	311
合計	14,468

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,202	41.3	16.5	7,146

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成17年3月末現在の組合員数は3,167名であります。

また、連結子会社の㈱フジケン及び東静電気㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成17年3月末現在の組合員数は㈱フジケンは52名であり、東静電気㈱は104名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出拡大や設備投資増加を背景に、着実な回復基調で推移してまいりましたが、期後半には、これまで景気回復を牽引してきた輸出の勢いが弱まるなど、景気は緩やかに減速いたしました。

また、海外の景況は、米国では期後半やや減速したものの景気は堅調に推移し、欧州では足取りが弱いながらも景気回復基調で推移いたしました。アジアでは、中国は景気拡大を続けましたが、総じて景気回復の足取りを弱めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国(深圳)への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等の構造改革に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、業務の効率化を企図して、本年1月に3ヶ所に分散していた東京都内の事務所を集約し、新しい本社事務所(東京都品川区)に移転いたしました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前期比6%増の3,761億87百万円となりました。損益面につきましては、増収及び一層の原価低減等により、営業利益は前期比8%増の161億94百万円、経常利益は前期比18%増の144億31百万円となり、海外生産移管等に伴い家電事業構造改革費用が生じたことなどから、当期純利益は前期比21%減の63億47百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前期比5%増の2,575億9百万円、経常利益は18%増の83億14百万円、当期純利益は15%増の40億54百万円となりました。

① 当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、専門店向け、ショッピングセンター向けシステム等が伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、国内において概ね堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業は、売上高は前期比2%増の1,668億78百万円となり、営業利益は前期比14%増の65億95百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、異業種企業の市場参入等により市場における価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、中核商品が海外において好調に推移するとともに、新商品のタイムリーな市場投入などにより、売上は順調に増加いたしました。

その他の商品は、特定顧客向け窓口端末機をはじめとした各種端末機販売が好調に推移するとともに、産業用インクジェットプリントヘッド及び実装基板等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業は、売上高は前期比10%増の2,004億73百万円となり、営業利益は前期比10%増の109億51百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、海外生産の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、業界トップクラスの吸引力を誇る紙パック式クリーナーは伸長しましたが、新商品が伸び悩んだことから、減収となりました。

その他の商品は、クリーナー用モーターが堅調に推移したものの、健康機器が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他は、売上高は前期比6%減の158億64百万円となり、減収及び低価格化の影響から、13億64百万円の営業損失となりました。

なお、国内（秦野工場）で行っている量産品生産を、平成17年9月までに中国（深圳）の子会社に移管するなど、コスト構造の抜本的改革に取り組んでおり、これに伴う事業構造改革費用を当期の特別損失に計上いたしました。

(注) 当期より組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入しております。なお、前期の事業の種類別セグメント情報は、当期の事業区分に組み替えて表示しております。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域は、国内向けの流通情報システム機器及び特定顧客向け窓口端末機が堅調に推移したことから、売上高は前期比5%増の2,953億25百万円となり、営業利益は前期比4%増の87億45百万円となりました。

北米

当地域は、新規顧客の開拓など拡販に努めましたが、バーコードシステムの販売が減少したことなどから、売上高は前期比22%減の36億8百万円となり、若干の営業利益を計上しました。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心としており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は658億29百万円であります。

欧州

当地域は、直系販売網の強化及び固定費削減等の経営改善施策の実行に努め、流通情報システム事業及び画像情報通信事業がともに順調に推移したことに加え、販売子会社4社を新たに連結対象にしたこともあって、売上高は前期比24%増の935億15百万円となり、営業利益は前期比19億49百万円増の28億40百万円となりました。

アジア他

当地域は、画像情報通信機器等の中国生産を拡大したほか、専用端末機が好調であったことにより、売上高は前期比21%増の741億82百万円となり、営業利益は前期比15%増の63億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたが、着実な事業利益の創出に加え、売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより、314億67百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に引き続き直系販売網拡充などの戦略的投資により163億円となりました。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動に使用されたキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは151億66百万円のプラスとなり、2年に亘り高いレベルとなりました。

なお、財務活動は、24億34百万円の有利子負債の返済を行ったほか、配当金の支払、自己株式の取得等を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス52億54百万円となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より111億87百万円増加して、649億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	61,871	+0.4
画像情報通信	184,666	+8.3
家電他	14,949	△3.1
合計	261,487	+5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。
 3 前期比は、前期の実績を当期の事業区分に組み替えて算出している。

(2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	39,217	△5.0	16,981	△3.5

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	165,085	+2.3
画像情報通信	195,429	+10.3
家電他	15,672	△5.7
合計	376,187	+5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 金額には、消費税等は含まれていない。
 3 前期比は、前期の実績を当期の事業区分に組み替えて算出している。
 4 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (持分法適用関連会社)	32,599	9.2	37,837	10.1

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移するものの、輸出の減速などもあって、景気は緩やかな調整局面を続けるものと予想されます。

また、海外においては、米国及びアジアでは景気拡大の足取りが弱まり、欧州では引き続き緩慢な景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成17年度(次期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・流通情報システム事業の海外事業強化

海外向け商品にて「TOSHIBA」ブランドの活用を開始するとともに、昨年本格稼動した中国(深圳)生産を拡充し、コスト競争力の強化及び海外市場での一層の拡販に努めてまいります。

- ・画像情報通信事業の事業運営体制強化

米国において画像情報通信事業を運営する東芝アメリカビジネスソリューション社は、現在当社の関連会社であります。平成17年6月までに当社の子会社とし、開発・製造・販売一体となった当社グループのグローバル事業運営体制の更なる強化を図ってまいります。

- ・家電事業の構造改革

クリーナー及びモーターの生産を、平成17年9月までに海外(中国)に移管するとともに、東芝グループ会社との連携強化などの抜本的構造改革により、売上拡大と利益改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入による競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、RFID（非接触IC型タグ）等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確実要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の切り上げ、政治・経済、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などの不確実要因が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令遵守・コンプライアンス

当社グループは、各社にリスク・コンプライアンスの責任者（CRO）を配置し、各CROが密接に連携の上、グループ一体となってコンプライアンスの徹底に注力しております。また、当社グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性もあります。

(8) 個人情報

当社グループは、関連法令を遵守し、個人情報の漏洩防止に万全を期すために、個人情報の管理体制や適切な取り扱い方法等を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員に対する教育を実施するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。しかしながら、IT技術の発展に伴い、個人情報を取り巻く環境の複雑化・多様化が進行しており、事業遂行により保有している個人情報が予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務等

平成17年3月末の当社グループの退職給付債務は632億円、年金資産は233億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より更に低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、グループ各社の研究部門及び開発設計部門が密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当期の研究開発費の総額は257億61百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は57億47百万円となりました。

- ・ グレードアップ可能な高速CPU（中央演算処理装置）と充実したインターフェースを有し、鉛フリーで環境に優しく、リサイクル・リユースにも対応した低価格POSターミナルの開発
- ・ 消費者・操作者の両者が優しさを感じるデザインをコンセプトに、「店舗調和」を目指した新POSターミナル W I L L P O S - U n i t y（ウィルポスユニティ）の開発
- ・ リアルタイムな情報処理に対応し、「速さ」「簡単」「拡張性」「安定性」「安全」をコンセプトとした、リアルタイムPOSシステム「F u t u r e R E T S（フューチャーレッツ）」の開発
- ・ 再利用及び再資源化可能な新包装資材を採用し、使用済み包装材を回収することによって、従来お客様側に発生していた包装材の廃棄物をゼロにすることができるグリーンカスタマーサービスの導入
- ・ コンパクトなボディーに600枚の紙幣収納を実現し、チェックアウト業務時間を短縮できる紙幣自動釣銭機の開発

(2) 画像情報通信事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は189億29百万円となりました。

- ・ 印刷と消去を繰り返し行い用紙の再使用を可能にする「消せるトナー（イーブルー）」に業界で初めて対応した毎分35枚機モノクロ複合機の商品化
- ・ 電子ソート機能を標準装備し、ネットワーク拡張ができ、環境配慮型の設計を実現したモノクロ中低速機と、情報セキュリティとオフィス業務環境のTCO（Total Cost of Ownership：総所有コスト）の大幅削減を実現する高速機の商品化により、Net-Ready MFPのラインアップが一層充実
- ・ 毎分31枚のフルカラーコピー／プリント及びネットワークスキャン機能を持ち、オフィスの印刷センターに適した高画質・高速フルカラーMFPの開発
- ・ ユーザの文書ファイルや法令文書など有用なコンテンツを、外出先でもコンビニでプリントできるモバイルプリントサービスの開始
- ・ オフィスのブロードバンド環境を活用して、遠隔診断による複合機のリモートメンテナンスが可能となるシステムの開発

(注) 「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

(3) 家電事業他

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は10億83百万円となりました。

- ・ ホースの手元部分に設けたサイクロンカップに相当量のゴミをキャッチすることで吸引力を約6倍持続させることのできる、サイクロン方式と紙パック方式の両方の良さを取り入れた新コンセプトクリーナーの開発
- ・ サイクロン方式クラストップの吸込仕事率を実現し、ボタンを押すだけでフィルターのコリを落とし、溜まったゴミを圧縮することで強力パワーを持続させることのできる「パワーもりもりボタン」搭載のクリーナーの開発
- ・ 「パワーキープシステム」により、紙パックにゴミが溜まっても従来機種に比べて吸い込みパワーを2倍持続させることのできる、紙パック式ハイパワークリーナーの開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は2,701億円となり、前期末に比べ137億円の増加となりました。

流動資産は、前期末に比べ89億円増加の1,695億円となりました。これは「受取手形及び売掛金」が資産効率化の推進により79億円減少し、また、「現金及び預金」と「グループ預け金」が合わせて112億円増加したことなどによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)等(親会社の子会社)に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前期末に比べ48億円増加の1,006億円となりました。有形固定資産は、家電事業の海外生産移管に伴う生産設備の廃却などにより4億円減少しましたが、直系販売網拡充に伴う営業権の計上、東芝アメリカビジネスソリューション社の増資引き受けなどにより、無形固定資産が30億円、投資その他の資産が23億円それぞれ増加しました。

負債は、前期末に比べ103億円増加の1,495億円となりました。有利子負債は、借入金の返済などにより8億円減少しましたが、他方、「未払法人税等」が30億円、「退職給付引当金」が26億円増加しました。

資本の部は1,198億円となり、前期末に比べ36億円の増加となりました。これは、当期純利益により63億円増加しましたが、一方、配当金の支払、自己株式の取得などにより27億円減少したことによります。

(2) 資金の流動性についての分析

当期の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前期より112億円増加の650億円となりました。

これは、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが、前期に引き続き戦略的投資により163億円と高水準であったにもかかわらず、これを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー(315億円)の創出ができたことなどによります。

なお、今後も引き続き、直系販売網拡充、IT投資及び研究開発投資等の戦略投資を継続する計画がありますが、他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めることで、十分な資金の流動性を維持する計画であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期より211億円の増収(伸長率5.9%)の3,762億円となりました。海外売上高の為替差及び連結範囲拡大の影響を除いた実質的な伸長率は5.8%であります。

国内事業の売上高は、流通情報システム事業及び画像情報通信事業が堅調に推移したことから前期比2.9%増の1,887億円となりました。また、海外事業は、北米向け・欧州向け・アジア他向けとも順調であったことから、前期比9.2%増の1,874億円となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより前期より55億円増加の1,463億円となりました。売上総利益率は、38.9%で前期比0.7%の悪化であります。これは、米ドルの円高の影響及び厳しい競争に伴う価格下落によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期より43億円増加の1,301億円となりました。これは、連結範囲拡大のほか、売上高増加に伴う販売諸費、人件費の増加などによります。また、研究開発費の総額は、前期より1億円増加の258億円(売上高比6.8%)となりました。

以上の結果、営業利益は、前期に比べ12億円の増益の162億円となりました。

営業外損益は、18億円の損失となり、前期に比べ10億円改善となりました。これは、主に持分法投資利益によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ22億円の増益の144億円となりました。

特別損失は、償却最終年度にあたる退職給付会計変更時差異の処理16億円のほかに、家電事業の国内生産を海外移管することに伴う生産設備廃却などの事業構造改革費用14億円、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係る環境対策費用4億円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3億円の改善となりましたが、当期純利益は、連結上の未実現利益に対する税効果会計による税負担の減少があった前期に比べ、16億円の減益の63億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当期の設備投資等の総額は86億92百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な設備投資等は、中国製造拠点の新設、国内製造拠点の建屋耐震補強工事等であり、設備投資等の金額は26億16百万円となりました。

(2) 画像情報通信事業

主な設備投資等は、中国製造拠点の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は53億25百万円となりました。

(3) 家電事業他

主な設備投資等は、中国製造拠点の新設、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は7億50百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県田方郡 大仁町)	流通情報 システム	POSシステ ム、電子レジ スタ、計量器 等の生産設備	1,884	82	693 (51)	1,354	4,015	773
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器 等の生産設備 及び金型、部 品の生産設備	3,910	3,476	512 (65)	3,474	11,373	1,274
秦野工場 (神奈川県 秦野市)	家電他	家電製品等 の生産設備	565	246	1,552 (38)	709	3,074	231
本社他 (東京都 品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等 の販売設備及び その他の設備	1,164	44	2,017 (9)	1,644	4,872	1,924

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気(株)	静岡県 田方郡 大仁町他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	274	157	268 (8)	36	737	193
テック エンジニア リング(株)	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	264	190	18 (0)	853	1,326	1,961
(株)フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	69	57	286 (3)	16	429	75
その他国内 会社 7社	————	流通情報 システム 画像情報 通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	62	70	— (—)	248	382	1,352

- (注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。
2 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝テック ヨーロッパ 流通情報 システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,043	200	303 (23)	55	1,603	730
東芝テック ヨーロッパ 画像情報 システム社	フランス ピューター	画像情報 通信	複写機等 の生産設備	188	449	21 (37)	123	783	300
東芝複写機 深圳社	中国 深圳他	画像情報 通信	複写機等 の生産設備	274	845	— (—)	2	1,123	1,641
テック シンガポール 社	シンガポール	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	759	66	— (—)	308	1,134	534
タイム マレーシア 社	マレーシア ペナン	画像情報 通信	通信機器等 の生産設備	97	106	— (—)	16	219	359
テック インドネシ ア社	インドネシア バタム	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	198	260	— (—)	137	596	1,163
その他在外 会社 21社	————	流通情報 システム 及び画像 情報通信	複写機等 の販売設備他	148	249	— (—)	1,225	1,623	1,958

- (注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において以下の設備投資を計画しております。

①画像情報通信事業

画像情報通信事業における市場競争力の向上を企図して、中国（深圳）の製造拠点を拡張するため、自己資金により総額3億円程度の投資を行います。なお、当該製造拠点は平成17年7月に稼働する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社において実施した重要な設備の除却等は以下のとおりです。

①家電事業

コスト構造の抜本的改革を図るため、国内（秦野工場）で行っている量産品生産を、平成17年9月までに中国（深圳）の子会社に移管することに伴い、当期末において11億円程度の国内生産設備等を除却しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所	——
計	288,145,704	288,145,704	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月3日 (注)1	—	288,145,704	—	39,970	△2,000	50,983
平成15年8月6日 (注)2	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

2 平成15年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	75	39	237	135	4	16,159	16,649	—
所有株式数(単元)	—	59,755	1,739	146,648	26,170	5	51,409	285,726	2,419,704
所有株式数の割合(%)	—	20.91	0.61	51.33	9.16	0.00	17.99	100.00	—

- (注) 1 自己株式9,016,037株は、「個人その他」に9,016単元を、「単元未満株式の状況」に37株を含めている。
 なお、自己株式9,016,037株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,015,037株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式22,000株は、「その他の法人」に22単元を含めている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューママーケティング(株)	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,209	3.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,738	3.03
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,573	1.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
ザ・チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,352	0.82
計	——	181,535	63.00

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び野村信託銀行(株)(投信口)の所有株式数は、各社が信託を受けているものである。
- 2 上記のほか、実質的に当社が所有する自己株式が9,015千株ある。
- 3 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,015,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,711,000	276,711	—
単元未満株式	普通株式 2,419,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	276,711	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て実質的に当社が所有する自己株式である。
2 「単元未満株式」には、実質的に当社が所有する自己株式37株を含めている。
3 証券保管振替機構名義の株式22,000株は、「完全議決権株式(その他)」に22,000株(議決権22個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	9,015,000	—	9,015,000	3.13
計	—	9,015,000	—	9,015,000	3.13

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月29日決議)	1,460,000	668,680,000
前決議期間における取得自己株式	1,217,000	557,386,000
残存決議株式数及び価額の総額	243,000	111,294,000
未行使割合(%)	16.64	16.64

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,487,000

(注) 「保有自己株式数」には、単元未満株式の買取により保有する自己株式数及び実質的に所有していない株式数を含めていない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を念頭に、当期及び今後の業績、事業環境等を総合的に勘案して行うこととし、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための研究開発投資、設備投資等に有効活用することとしております。

期末の利益配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期に比べ1円増配の1株につき4円といたしました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金と合わせ、前期に比べ2円増配の1株当たり8円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	594	422	353	534	545
最低(円)	251	213	235	273	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	475	470	492	505	501	545
最低(円)	430	434	452	468	475	490

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	前田 義 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社パーソナル情報機器事業本部 海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社取締役 社長 (株)東芝 デジタルメディアネット ワーク社副社長 当社取締役(非常勤) 取締役、社長付 代表取締役取締役社長、社長執行 役員(現在)	19
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、流通 情報システムカ ンパニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 流通情報システム事業部営業推進 統括部長 執行役員、流通情報システムカン パニー営業推進統括部長 常務執行役員、流通情報システム カンパニー営業担当、同営業推進 統括部長 常務執行役員、流通情報システム カンパニー社長 代表取締役、専務執行役員、流通 情報システムカンパニー社長(現 在)	11
取締役	専務執行役員、 社長補佐、経営 企画・総務・輸 出管理担当	平 田 昌 弘	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 総務部法務・渉外担当部長 総務部法務担当部長兼同総務担当 部長 取締役、総務部長 執行役員、総務部長 取締役、常務執行役員、経営監査 部長 取締役、専務執行役員(現在)	11
取締役	常務執行役員、技 術本部長兼経営 変革推進本部長	麻 田 治 男	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社関西研究所長 同社研究開発センター研究企画室 グループ参事 当社入社、技術本部長付 執行役員、技術本部長 取締役、執行役員、技術本部長 取締役、常務執行役員、技術本部 長兼経営変革推進本部長(現在)	18
取締役	常務執行役員、画 像情報通信カン パニー社長	牛 山 和 昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年10月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社画像情報機器事業部グループ 画像情報機器海外生産担当グルー プ長 東芝カナダ社取締役社長 当社入社、画像情報通信カンパ ニー社長付 画像情報通信カンパニー海外市販 営業統括部長兼同特販営業統括部 長 執行役員、画像情報通信カンパ ニー海外市販営業統括部長兼同特販 営業統括部長 執行役員、画像情報通信カンパ ニー社長補佐 取締役、常務執行役員、画像情報 通信カンパニー社長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、経理部長兼経営監査部長	菊池祥泰	昭和25年4月30日	昭和48年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社電子部品・材料事業本部電子部品・材料経理部長 同社ディスプレイ・部品材料社経理部長 同社財務部グループ管理担当グループ長 当社入社、専務執行役員付 執行役員、経理部長 取締役、執行役員、経理部長兼経営監査部長(現在)	9
取締役	(非常勤)	能仲久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社取締役社長 (株)東芝 デジタルメディアネットワーク社副社長 同社執行役常務、デジタルメディアネットワーク社副社長 当社取締役(非常勤)(現在) (株)東芝 執行役常務、PC&ネットワーク社副社長 同社執行役常務、PC&ネットワーク社 社長 同社執行役上席常務、PC&ネットワーク社 社長(現在)	3
監査役	(常勤)	宮本照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 総務部国際関係担当部長 総務部企画担当部長兼同国際関係担当部長 総務部次長兼同法務担当グループ長 監査役(常勤)(現在)	3
監査役	(常勤)	中村憲之	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社総合企画部グループ担当部長 同社関係会社部長 同社経営戦略部次長 東芝不動産総合リース(株)代表取締役専務 東芝ファイナンス(株)取締役専務 当社監査役(常勤)(現在)	5
監査役	(常勤)	稲塚寛	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 情報通信事業部経理部長 画像情報通信カンパニー経理部長 経営監査部次長 監査役(常勤)(現在)	12
監査役	(非常勤)	加藤雄三	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社パーソナル情報機器事業本部海外パソコン事業部海外パソコン市販営業部長 東芝システム・フランス社取締役副社長 (株)東芝 グループ経営部参事(現在) 当社監査役(非常勤)(現在)	—
計						94

- (注) 1 取締役のうち能仲久嗣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち中村憲之及び加藤雄三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 千株未満は切捨てている。
- 4 東京芝浦電気㈱は現在の㈱東芝であり、東芝不動産総合リース㈱は現在の東芝不動産㈱である。
- 5 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は21名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 篠塚明彦、同 浜中 浩、執行役員 堀本昌亨、同 田嶋一郎、同 日良 豊、同 二宮昌紀、同 落合信夫、同 和田 弘、同 植松正治、同 井沢孝次、同 井口穉夫、同 夏目二郎、同 青木建夫、同 斎藤 修、同 三浦敬市となっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、継続的に企業価値を高めるための重要な経営政策と認識し、経営の透明性の確保、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関面では、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

また、取締役会は、定例取締役会を月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ機動的に意思決定を行っております。

内部統制システム面では、事業競争力の強化、リスク管理及びコンプライアンスの高度化等を図るため、「環境保全」、「情報セキュリティ」、「安全保障輸出管理」、「個人情報保護」といった個別の内部統制システムを構築、運営しております。

リスク管理及びコンプライアンス面では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下で、総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。併せて、戦略的意思決定、事業遂行等に係るリスクを適切に管理する体制を運営するとともに、上記の内部統制システムにより、一定のリスクに特化したリスク管理及びコンプライアンスを実践しております。

また、グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。

経営監視面では、取締役(社内6名、社外1名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施いたしております。監査役、会計監査人及び経営監査部は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

関係会社を含めた環境関連規格 (ISO14001) の取得推進、製品に係る情報セキュリティ関連規格 (ISO15408) の取得推進、個人情報保護体制の強化、関係会社のリスク・コンプライアンス体制の強化など、内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンスに係る体制の高度化を中心に、各種施策を実施いたしました。

(3)役員報酬等並びに監査報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬等は、次のとおりであります。

<役員報酬等>

社内取締役を支払った報酬等 167百万円

監査役を支払った報酬等 52百万円

<監査報酬等>

公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 38百万円

それ以外の報酬 一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			34,772		31,375
グループ預け金	※4		19,000		33,584
受取手形及び売掛金			60,810		52,864
たな卸資産			33,586		34,302
繰延税金資産			7,350		8,607
その他			6,628		10,719
貸倒引当金			△1,576		△1,956
流動資産合計			160,570	62.6	169,497
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		26,295		26,874	
減価償却累計額		15,471	10,824	15,978	10,896
機械装置及び運搬具		22,634		23,794	
減価償却累計額		15,866	6,767	17,300	6,493
工具器具及び備品		67,329		68,178	
減価償却累計額		58,093	9,236	59,592	8,586
土地			5,625		5,674
建設仮勘定			1,143		1,516
有形固定資産合計			33,597	13.1	33,167
2 無形固定資産					
営業権			3,968		5,775
連結調整勘定			708		2,300
その他			6,619		6,196
無形固定資産合計			11,296	4.4	14,272
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		26,232		27,606
繰延税金資産			17,780		18,655
その他			7,007		7,011
貸倒引当金			△174		△153
投資その他の資産合計			50,845	19.9	53,119
固定資産合計			95,739	37.4	100,558
資産合計			256,310	100.0	270,055

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		46,202		46,179	
短期借入金		22,561		21,126	
未払法人税等		2,971		5,953	
その他		37,810		42,379	
流動負債合計		109,546	42.7	115,639	42.8
II 固定負債					
長期借入金		2,809		3,463	
退職給付引当金		25,296		27,933	
役員退職慰労引当金		320		298	
その他		1,222		2,114	
固定負債合計		29,649	11.6	33,810	12.5
負債合計		139,196	54.3	149,450	55.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		896	0.4	827	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	39,970	15.6	39,970	14.8
II 資本剰余金		52,984	20.7	52,985	19.6
III 利益剰余金		28,546	11.1	31,575	11.7
IV その他有価証券評価差額金		323	0.1	287	0.1
V 為替換算調整勘定		△2,982	△1.2	△1,793	△0.6
VI 自己株式	※6	△2,623	△1.0	△3,246	△1.2
資本合計		116,218	45.3	119,778	44.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		256,310	100.0	270,055	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			355,112	100.0	376,187	100.0
II 売上原価	※2		214,318	60.4	229,929	61.1
売上総利益			140,793	39.6	146,257	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		125,759	35.4	130,062	34.6
営業利益			15,034	4.2	16,194	4.3
IV 営業外収益						
受取利息		368			396	
受取配当金		586			513	
持分法による投資利益		—			1,134	
その他		1,123	2,079	0.6	866	2,910
V 営業外費用						
支払利息		868			525	
手形売却損		316			583	
たな卸資産廃却及び評価損		930			940	
固定資産廃売却損		510			585	
為替差損		459			414	
その他		1,774	4,860	1.3	1,625	4,674
経常利益			12,252	3.5	14,431	3.8
VI 特別損失						
退職給付引当金繰入額		1,612			1,612	
事業構造改革費用	※3	—			1,428	
環境対策費用	※4	—	1,612	0.5	400	3,440
税金等調整前当期純利益			10,639	3.0	10,990	2.9
法人税、住民税及び事業税		3,257			6,112	
法人税等調整額		△892	2,364	0.6	△1,645	4,467
少数株主利益			284	0.1	175	0.0
当期純利益			7,990	2.3	6,347	1.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,983		52,984
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金期末残高			52,984		52,985
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,782		28,546
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		7,990	7,990	6,347	6,347
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う 減少高		899		638	
2 持分法適用会社増加に 伴う減少高		—		432	
3 非連結子会社との合併 に伴う減少高		—		239	
4 配当金		2,262		1,963	
5 役員賞与		65	3,227	45	3,319
IV 利益剰余金期末残高			28,546		31,575

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,639	10,990
減価償却費		10,238	10,367
貸倒引当金の増減額(減少:△)		100	171
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,192	2,637
受取利息及び受取配当金		△955	△909
支払利息		868	525
持分法による投資利益		—	△1,134
有形固定資産廃売却損		510	585
投資有価証券売却益		△41	△44
投資有価証券評価損		46	96
事業構造改革費用		—	1,428
売上債権の増減額(増加:△)		△870	12,113
たな卸資産の増減額(増加:△)		4,816	907
仕入債務の増減額(減少:△)		5,362	△4,672
その他		2,481	1,873
小計		37,391	34,934
利息及び配当金の受取額		841	741
利息の支払額		△886	△540
法人税等の支払額		△2,062	△3,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,284	31,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,678	△8,425
無形固定資産の取得による支出		△2,142	△1,700
投資有価証券の取得による支出		△8,242	△7,067
投資有価証券の売却による収入		195	211
長期貸付金の貸付による支出		△1,330	△29
長期貸付金の回収による収入		71	56
その他		1,139	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,988	△16,300

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:△)		△5,186	△3,310
長期借入金の借入による収入		3,181	1,159
長期借入金の返済による支出		△794	△283
社債の償還による支出		△5,000	—
自己株式の取得による支出		△1,184	△626
配当金の支払額		△2,255	△1,961
少数株主への配当金の支払額		△144	△236
その他		3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,380	△5,254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,695	667
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,219	10,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,302	53,772
VII 新規連結による			
現金及び現金同等物の増加額		250	516
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	91
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		53,772	64,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝テックイタリア画像情報システム社、Electronic Imaging Solutions Limited、BUROTIC SYSTEM S.A.、REPROX 3 S.A.、OMB Bureautique S.A.については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、テック伊豆電子(株)及びTEC(UK)LTD.は清算終了に伴い連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Direct Digital Limited Activ CSA S.A.S. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(Direct Digital Limited、Activ CSA S.A.S.他)及び関連会社(東芝アメリカビジネスソリューション社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝テック流通情報機器深圳社は、本格的な生産を開始したことから、Direct Digital Limited、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.、S.A. Difax FRANCEについては、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テック北欧社 東芝テックスイス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社 東芝テックスイス社 連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より持分法の適用対象とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 東芝アメリカビジネスソリューション社 持分が増したことにより持分法の適用対象とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テック北欧社、東芝テック家電深圳社他)及び関連会社(東芝ロジスティクスソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社及び東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>②たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 779 638 913"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	15～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
工具器具及び備品	2～6年								
営業権	5～15年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が496百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、496百万円減少している。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券</p> <table> <tr> <td>(株式)</td> <td>19,448百万円</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td>3,225</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>TRM Copy Centres UK Limited</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>(リース契約保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,246百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 10,893百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式288,145,704株である。</p> <p>※6 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,663,687株である。</p>	(株式)	19,448百万円	(出資金)	3,225	保証債務		従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,826百万円	TRM Copy Centres UK Limited	419	(リース契約保証)		保証債務計	2,246百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券</p> <table> <tr> <td>(株式)</td> <td>22,538百万円</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td>1,439</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td>1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>TRM Copy Centres UK Limited</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>(リース契約保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BarclaysTechnology Finance</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(リース契約保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 15,057百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式288,145,704株である。</p> <p>※6 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,015,037株である。</p>	(株式)	22,538百万円	(出資金)	1,439	保証債務		従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,589百万円	TRM Copy Centres UK Limited	244	(リース契約保証)		BarclaysTechnology Finance	7	(リース契約保証)		保証債務計	1,840百万円
(株式)	19,448百万円																																
(出資金)	3,225																																
保証債務																																	
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,826百万円																																
TRM Copy Centres UK Limited	419																																
(リース契約保証)																																	
保証債務計	2,246百万円																																
(株式)	22,538百万円																																
(出資金)	1,439																																
保証債務																																	
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,589百万円																																
TRM Copy Centres UK Limited	244																																
(リース契約保証)																																	
BarclaysTechnology Finance	7																																
(リース契約保証)																																	
保証債務計	1,840百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>56,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>19,007</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,686百万円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	荷造発送費	5,800百万円	広告宣伝費	2,344	販売諸費	6,954	給与・賞与等	56,396	退職給付費用	3,635	減価償却費	2,607	研究開発費	19,007	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>6,581百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td>7,046</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>59,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,898</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,761百万円である。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、家電事業国内生産の海外移管に伴い、主に国内生産設備等を廃却したものである。</p> <p>※4 特別損失に計上している環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。</p>	荷造発送費	6,581百万円	広告宣伝費	2,243	販売諸費	7,046	給与・賞与等	59,381	退職給付費用	3,786	減価償却費	2,560	研究開発費	18,898
荷造発送費	5,800百万円																												
広告宣伝費	2,344																												
販売諸費	6,954																												
給与・賞与等	56,396																												
退職給付費用	3,635																												
減価償却費	2,607																												
研究開発費	19,007																												
荷造発送費	6,581百万円																												
広告宣伝費	2,243																												
販売諸費	7,046																												
給与・賞与等	59,381																												
退職給付費用	3,786																												
減価償却費	2,560																												
研究開発費	18,898																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 34,772百万円	現金及び預金 31,375百万円
グループ預け金 19,000	グループ預け金 33,584
現金及び現金同等物 53,772百万円	現金及び現金同等物 64,959百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>255</td> <td>141</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>211</td> <td>125</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> <td>266</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	255	141	113	工具器具及び 備品	211	125	86	合計	467	266	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>346</td> <td>186</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>196</td> <td>117</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>304</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	186	159	工具器具及び 備品	196	117	79	合計	542	304	238
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	255	141	113																														
工具器具及び 備品	211	125	86																														
合計	467	266	200																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	346	186	159																														
工具器具及び 備品	196	117	79																														
合計	542	304	238																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	69百万円	1年超	131	合計	200百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	73百万円	1年超	164	合計	238百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86												
1年以内	69百万円																																
1年超	131																																
合計	200百万円																																
支払リース料	74百万円																																
減価償却費相当額	74																																
1年以内	73百万円																																
1年超	164																																
合計	238百万円																																
支払リース料	86百万円																																
減価償却費相当額	86																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105百万円	1年超	221	合計	326百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117百万円	1年超	150	合計	268百万円																				
1年以内	105百万円																																
1年超	221																																
合計	326百万円																																
1年以内	117百万円																																
1年超	150																																
合計	268百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,221	2,341	1,120
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,221	2,341	1,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	183	177	△6
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	183	177	△6
合計	1,404	2,518	1,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
195	41	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
②その他	0
合計	1,038

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	982	2,023	1,041
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	982	2,023	1,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	272	220	△51
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	272	220	△51
合計	1,255	2,244	989

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
211	45	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,382
②その他	0
合計	1,382

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,057	—	1,024	32

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,555	—	1,561	△6

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△60,202百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産 (注)2</td><td style="text-align: right;">20,926</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△39,275</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,586</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△25,296百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。 2 退職給付信託残高 1,329百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,353百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△176</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,724百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金358百万円を支払っており、営業外費用として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0～2.3%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0～2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△60,202百万円	②年金資産 (注)2	20,926	③未積立退職給付債務	△39,275	④会計基準変更時差異の未処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異	10,586	⑥未認識過去勤務債務	1,780	⑦退職給付引当金	△25,296百万円	①勤務費用	3,353百万円	②利息費用	1,352	③期待運用収益	△176	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,363	⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218	⑦退職給付費用	7,724百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.3%	③期待運用収益率	0.0～2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。		⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△63,218百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">23,344</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△39,873</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,378</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△27,933百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,285百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,691百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金 177百万円を支払っており、営業外費用として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0～2.3%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0～2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△63,218百万円	②年金資産	23,344	③未積立退職給付債務	△39,873	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	10,378	⑥未認識過去勤務債務	1,561	⑦退職給付引当金	△27,933百万円	①勤務費用	3,285百万円	②利息費用	1,224	③期待運用収益	△205	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,555	⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218	⑦退職給付費用	7,691百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.3%	③期待運用収益率	0.0～2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△60,202百万円																																																																																								
②年金資産 (注)2	20,926																																																																																								
③未積立退職給付債務	△39,275																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	1,612																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	10,586																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	1,780																																																																																								
⑦退職給付引当金	△25,296百万円																																																																																								
①勤務費用	3,353百万円																																																																																								
②利息費用	1,352																																																																																								
③期待運用収益	△176																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,363																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218																																																																																								
⑦退職給付費用	7,724百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0～2.3%																																																																																								
③期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
①退職給付債務	△63,218百万円																																																																																								
②年金資産	23,344																																																																																								
③未積立退職給付債務	△39,873																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	10,378																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	1,561																																																																																								
⑦退職給付引当金	△27,933百万円																																																																																								
①勤務費用	3,285百万円																																																																																								
②利息費用	1,224																																																																																								
③期待運用収益	△205																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,555																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218																																																																																								
⑦退職給付費用	7,691百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0～2.3%																																																																																								
③期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
同左																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
同左																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,232</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△508</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,130百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,350百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,780</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,176百万円	無形固定資産	7,111	賞与引当金	3,243	未実現利益	1,210	その他	4,891	繰延税金資産小計	26,633	評価性引当額	△400	繰延税金資産合計	26,232	固定資産圧縮積立金	△508	其他有価証券評価差額金	△434	その他	△158	繰延税金負債合計	△1,102	繰延税金資産の純額	25,130百万円	流動資産－繰延税金資産	7,350百万円	固定資産－繰延税金資産	17,780	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,014百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,224</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,408</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△410</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,263百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,655</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,014百万円	無形固定資産	7,224	賞与引当金	3,408	未実現利益	1,988	その他	5,781	繰延税金資産小計	29,418	評価性引当額	△727	繰延税金資産合計	28,690	固定資産圧縮積立金	△490	其他有価証券評価差額金	△410	その他	△526	繰延税金負債合計	△1,427	繰延税金資産の純額	27,263百万円	流動資産－繰延税金資産	8,607百万円	固定資産－繰延税金資産	18,655
退職給付引当金	10,176百万円																																																												
無形固定資産	7,111																																																												
賞与引当金	3,243																																																												
未実現利益	1,210																																																												
その他	4,891																																																												
繰延税金資産小計	26,633																																																												
評価性引当額	△400																																																												
繰延税金資産合計	26,232																																																												
固定資産圧縮積立金	△508																																																												
其他有価証券評価差額金	△434																																																												
その他	△158																																																												
繰延税金負債合計	△1,102																																																												
繰延税金資産の純額	25,130百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,350百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	17,780																																																												
退職給付引当金	11,014百万円																																																												
無形固定資産	7,224																																																												
賞与引当金	3,408																																																												
未実現利益	1,988																																																												
その他	5,781																																																												
繰延税金資産小計	29,418																																																												
評価性引当額	△727																																																												
繰延税金資産合計	28,690																																																												
固定資産圧縮積立金	△490																																																												
其他有価証券評価差額金	△410																																																												
その他	△526																																																												
繰延税金負債合計	△1,427																																																												
繰延税金資産の純額	27,263百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	8,607百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	18,655																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>連結未実現利益の消去に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△12.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	連結未実現利益の消去に係る税効果の認識	△10.2	研究費等の法人税額特別控除	△4.5	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△12.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
連結未実現利益の消去に係る税効果の認識	△10.2																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△4.5																																																												
その他	4.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,296	174,307	19,508	355,112	—	355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,897	1,537	417	4,852	(4,852)	—
計	164,194	175,844	19,926	359,965	(4,852)	355,112
営業費用	158,303	165,999	20,637	344,941	(4,862)	340,078
営業利益又は営業損失(△)	5,890	9,844	△711	15,023	10	15,034
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,467	136,608	17,640	221,716	34,594	256,310
減価償却費	2,665	6,139	1,433	10,238	—	10,238
資本的支出	2,782	5,246	1,746	9,776	—	9,776

当連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,085	195,429	15,672	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	5,044	192	7,029	(7,029)	—
計	166,878	200,473	15,864	383,216	(7,029)	376,187
営業費用	160,283	189,521	17,229	367,034	(7,042)	359,992
営業利益又は営業損失(△)	6,595	10,951	△1,364	16,181	13	16,194
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,478	150,987	9,598	228,064	41,991	270,055
減価償却費	2,668	6,642	1,055	10,367	—	10,367
資本的支出	3,117	6,494	781	10,393	—	10,393

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 当連結会計年度より、商品開発の一層の効率化を図るために組織の見直しを行い「画像情報通信」に「部品事業」を編入した。なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,296	177,198	16,617	355,112	—	355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,715	4,839	191	6,746	(6,746)	—
計	163,012	182,037	16,809	361,859	(6,746)	355,112
営業費用	157,244	172,047	17,545	346,838	(6,759)	340,078
営業利益又は営業損失(△)	5,767	9,990	△736	15,021	12	15,034
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	65,465	144,196	12,053	221,716	34,594	256,310
減価償却費	2,632	6,630	974	10,238	—	10,238
資本的支出	2,759	6,042	975	9,776	—	9,776

3 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、産業用インクジェットプリントヘッド
	部品	回路基板、電源ユニット、金型
家電他	クリーナー	キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ
	健康機器等	各種エア式マッサージ機器、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,677百万円、当連結会計年度42,507百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,446	4,582	74,565	31,518	355,112	—	355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,650	22	702	29,715	67,090	(67,090)	—
計	281,096	4,604	75,268	61,233	422,203	(67,090)	355,112
営業費用	272,722	4,517	74,376	55,701	407,317	(67,238)	340,078
営業利益	8,374	87	891	5,532	14,886	148	15,034
II 資産	181,266	1,667	58,333	31,872	273,140	(16,829)	256,310

当連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,173	3,604	85,916	34,492	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,151	4	7,598	39,689	90,444	(90,444)	—
計	295,325	3,608	93,515	74,182	466,631	(90,444)	376,187
営業費用	286,579	3,604	90,674	67,798	448,656	(88,664)	359,992
営業利益	8,745	4	2,840	6,384	17,974	(1,779)	16,194
II 資産	187,184	1,966	62,974	37,998	290,124	(20,068)	270,055

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,677百万円、当連結会計年度42,507百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,240	84,813	26,626	171,680
II 連結売上高(百万円)				355,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	23.9	7.5	48.3

当連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,829	94,135	27,480	187,446
II 連結売上高(百万円)				376,187
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	25.0	7.3	49.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	東芝アメリカ ビジネスソリ ューション社	米国 カリフォル ニア	222,742	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	(所有) 直接 22.10	兼務 2名	当社製品の 販売
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
画像情報通信機器の販売				32,597	売掛金		1,660

(注) 当連結会計年度において、当社が所有する議決権が増加したことにより関連会社となった。なお、当社が所有する以外の議決権は親会社が間接所有しているため、「2 兄弟会社等」の「親会社の子会社」にも該当する。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝ソリ ューション(株)	東京都 港区	20,000	コンピュータシステム、 通信システム等の開発 設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の 販売
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
画像情報通信機器の販売				8,702	売掛金		5,599

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝情報機 器(株)	東京都 品川区	3,600	OA機器の販売及び 保守等	なし	転籍 1名	当社製品の 販売
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
画像情報通信機器の販売				8,728	売掛金		3,386

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャ ピタル(株)	東京都 港区	100	東芝グループの国内関連会 社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
資金の預け入れ				19,000	グループ預け金		19,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	東芝アメリカ ビジネスソリ ューション社	米国 アーバイン	274,745	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	(所有) 直接 36.73	兼務 2名	当社製品の 販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	37,823	売掛金	389

(注) 当社が所有する以外の議決権は親会社が間接所有しているため、「2 兄弟会社等」の「親会社の子会社」にも該当する。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝情報機 器(株)	東京都 品川区	3,600	OA機器の販売及び 保守等	なし	転籍 1名	当社製品の 販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	10,979	売掛金	3,193

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝キャピ タル(株)	東京都 港区	100	東芝グループの国内関連会 社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の預け入れ	28,000	グループ預け金	28,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円18銭	1株当たり純資産額	428円88銭
1株当たり当期純利益	28円16銭	1株当たり当期純利益	22円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,990	6,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	63
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,944	6,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,071	280,030

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,556	21,122	3.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	3	4.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,809	3,463	4.2	平成18年～34年
合計	25,371	24,589	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3	52	3,392	2

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		14,255		14,357	
グループ預け金	※6	19,000		28,000	
受取手形	※2	1,726		1,576	
売掛金	※2	31,844		23,838	
製品		10,827		10,311	
半製品		126		41	
原材料		1,637		1,798	
仕掛品		2,459		1,822	
貯蔵品		130		115	
前払費用		869		682	
前渡金		—		184	
繰延税金資産		4,312		4,884	
未収入金	※2	6,462		10,702	
その他		865		674	
貸倒引当金		△288		△373	
流動資産合計		94,230	50.2	98,617	49.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		18,022		18,453	
減価償却累計額		11,244	6,777	11,503	6,949
構築物		2,098		2,007	
減価償却累計額		1,430	667	1,431	576
機械及び装置		14,913		15,101	
減価償却累計額		10,466	4,446	11,274	3,827
車両及び運搬具		191		128	
減価償却累計額		168	22	106	22
工具器具及び備品		54,812		54,978	
減価償却累計額		48,046	6,766	48,976	6,001
土地			4,856		4,840
建設仮勘定			1,097		1,181
有形固定資産合計		24,635	13.2	23,399	11.8
2 無形固定資産					
特許権			408		270
借地権			27		27
ソフトウェア			2,617		2,450
その他			1,217		1,020
無形固定資産合計			4,270		3,769
			2.3		1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,394		3,457	
関係会社株式		33,851		40,878	
関係会社出資金		7,370		8,726	
長期貸付金		5		5	
従業員長期貸付金		81		70	
関係会社長期貸付金		45		15	
更生債権等		177		152	
長期前払費用		397		329	
繰延税金資産		15,702		15,821	
差入保証金		2,517		2,616	
その他		979		893	
貸倒引当金		△134		△119	
投資その他の資産合計		64,389	34.3	72,847	36.7
固定資産合計		93,295	49.8	100,016	50.4
資産合計		187,526	100.0	198,634	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形			1,555		1,160
買掛金	※2		36,425		37,080
一年内返済長期借入金			5		3
未払金	※2		8,547		10,794
未払費用			5,917		6,186
未払法人税等			829		2,480
前受金			533		400
預り金	※2		8,117		12,645
設備支払手形			60		20
その他			626		713
流動負債合計			62,618	33.4	71,486
II 固定負債					
長期借入金			26		22
退職給付引当金			20,968		21,811
役員退職慰労引当金			68		66
固定負債合計			21,063	11.2	21,900
負債合計			83,681	44.6	93,386
(資本の部)					
I 資本金	※1		39,970	21.3	39,970
II 資本剰余金					
1 資本準備金			49,183		49,183
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		3,800			3,800
自己株式処分差益		0	3,800		2
資本剰余金合計			52,984	28.3	52,985
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		770			742
別途積立金		8,000	8,770		10,000
2 当期未処分利益			4,442		4,534
利益剰余金合計			13,212	7.0	15,276
IV その他有価証券評価差額金			300	0.2	261
V 自己株式	※3		△2,623	△1.4	△3,246
資本合計			103,844	55.4	105,248
負債及び資本合計			187,526	100.0	198,634

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		245,288	100.0	257,509	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		11,550			10,827		
2 当期製品製造原価	※1 ※3	124,417			134,032		
3 当期商品仕入高	※1	50,195			53,633		
4 他勘定へ振替 経費へ振替		△180			△481		
固定資産へ振替		△66			△77		
その他へ振替		△1,008			△451		
計		△1,255			△1,010		
5 製品期末たな卸高		10,827	174,081	71.0	10,311	187,171	72.7
売上総利益			71,206	29.0		70,338	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		64,354	26.2		64,647	25.1
営業利益			6,851	2.8		5,691	2.2
IV 営業外収益							
受取利息	※1	125			89		
有価証券利息		0			—		
受取配当金	※1	2,911			5,187		
その他	※1	374	3,411	1.4	178	5,454	2.1
V 営業外費用							
支払利息		13			14		
社債利息		124			—		
売上割引		15			18		
売掛債権売却損		—			352		
手形売却損		288			583		
たな卸資産廃却及び評価損		836			785		
固定資産廃売却損		449			514		
為替差損		590			179		
その他		879	3,197	1.3	384	2,831	1.1
経常利益			7,065	2.9		8,314	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
退職給付引当金繰入額		1,300			1,300		
事業構造改革費用	※4	—			1,428		
環境対策費用	※5	—			164		
関係会社整理損失		565	1,865	0.8	—	2,892	1.1
税引前当期純利益			5,199	2.1		5,421	2.1
法人税、住民税及び事業税		813			2,031		
法人税等調整額		858	1,671	0.7	△663	1,367	0.5
当期純利益			3,528	1.4		4,054	1.6
前期繰越利益			1,760			1,601	
中間配当額			846			1,121	
当期未処分利益			4,442			4,534	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		95,965	77.1	105,646	78.9
II 労務費		19,381	15.6	18,277	13.7
III 外注加工費		2,652	2.1	2,637	2.0
IV 経費	※1	6,467	5.2	7,285	5.4
当期総製造費用		124,467	100.0	133,846	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,991		2,459	
合計		127,458		136,306	
期末仕掛品たな卸高		2,459		1,822	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		△24		△84	
他勘定へ振替	※2	605		535	
当期製品製造原価		124,417		134,032	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,033百万円	減価償却費	4,238百万円
動力費	934	動力費	961
消耗品費	477	消耗品費	412
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	149百万円	有形固定資産	95百万円
販売費及び一般管理費	454	販売費及び一般管理費	439
その他	0	その他	1
計	605	計	535

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			4,442		4,534
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金 取崩額		27	27	25	25
合計			4,469		4,559
III 利益処分額					
配当金		841		1,116	
役員賞与金		27		39	
(うち監査役賞与金)		(6)		(10)	
任意積立金					
別途積立金		2,000	2,868	2,000	3,155
IV 次期繰越利益			1,601		1,404

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
	<p>(損益計算書)</p> <p>「売掛債権売却損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めていたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛債権売却損」の金額は300百万円である。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、391百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1	授権株数 普通株式 1,000,000,000 株 発行済株式数 普通株式 288,145,704 株	※1	授権株数 普通株式 1,000,000,000 株 発行済株式数 普通株式 288,145,704 株
※2	関係会社に対する主な資産・負債	※2	関係会社に対する主な資産・負債
	受取手形及び売掛金 2,377百万円		受取手形及び売掛金 2,563百万円
	未収入金 4,521		未収入金 8,248
	買掛金 7,425		買掛金 10,183
	未払金 1,939		未払金 2,799
	預り金 7,179		預り金 11,647
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,663,687株である。	※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,015,037株である。
4	偶発債務	4	偶発債務
	保証債務		保証債務
	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,591百万円		従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 1,378百万円
			東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証) 833
			東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証) 1,666
			東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証) 535
			東芝テックフランス 画像情報システム社 (借入債務保証) 347
			Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 202
5	輸出為替手形(信用状なし)割引高 13,671百万円	5	輸出為替手形(信用状なし)割引高 21,522百万円
※6	グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元 化して効率活用することを目的とする東芝キャピ タル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れであ る。	※6	同左
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は300百 万円である。	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は261百 万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 売上高 29,240百万円 営業費用 70,615 営業外収益 2,392	※1 関係会社との主な取引 売上高 60,724百万円 営業費用 89,145 営業外収益 5,154
※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費65%、一般管理費35%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 3,602百万円 広告宣伝費 668 販売諸費 5,394 従業員給料 12,910 従業員賞与 5,022 退職給付費用 2,089 その他人件費 2,933 業務委託費 2,457 旅費 1,534 賃借料 2,494 減価償却費 834 研究開発費 18,161	※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費64%、一般管理費36%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 3,918百万円 広告宣伝費 631 販売諸費 4,341 従業員給料 13,155 従業員賞与 5,662 退職給付費用 2,204 その他人件費 2,972 業務委託費 2,656 旅費 1,547 賃借料 2,222 減価償却費 764 研究開発費 18,104
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,630百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,763百万円である。
※4 _____	※4 特別損失に計上している事業構造改革費用は、家電事業国内生産の海外移管に伴い、主に国内生産設備等を廃却したものである。
※5 _____	※5 特別損失に計上している環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	17	4	12	機械及び 装置	17	10	6
車両及び 運搬具	4	4	—	工具器具 及び備品	91	64	27
工具器具 及び備品	87	53	34	合計	109	74	34
合計	110	63	47				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19百万円	1年以内			20百万円
1年超			27	1年超			13
合計			47百万円	合計			34百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			22百万円	支払リース料			23百万円
減価償却費相当額			22	減価償却費相当額			23
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			8百万円	1年以内			14百万円
1年超			7	1年超			24
合計			15百万円	合計			38百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 8,564百万円		退職給付引当金 8,615百万円
	無形固定資産 7,054		無形固定資産 7,160
	賞与引当金 1,927		賞与引当金 2,031
	その他 3,818		その他 4,443
	繰延税金資産小計 21,364		繰延税金資産小計 22,251
	評価性引当額 △322		評価性引当額 △574
	繰延税金資産合計 21,041		繰延税金資産合計 21,677
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △508		固定資産圧縮積立金 △490
	その他有価証券評価差額金 △418		その他有価証券評価差額金 △392
	その他 △98		その他 △87
	繰延税金負債合計 △1,026		繰延税金負債合計 △970
	繰延税金資産の純額 20,015百万円		繰延税金資産の純額 20,706百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	研究費等の法人税額特別控除 △8.6		研究費等の法人税額特別控除 △12.0
	外国税額控除 △7.8		外国税額控除 △5.8
	その他 2.5		その他 △1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 370円13銭	1株当たり純資産額 376円91銭
1株当たり当期純利益 12円41銭	1株当たり当期純利益 14円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,528	4,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(27)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,501	4,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,071	280,030

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	11,750,000	1,036
		(株)イズミ	98,617	248
		(株)ファミリーマート	59,196	187
		東芝ライテック(株)	2,800,000	140
		(株)フジ	68,247	131
		台芝国際股份有限公司	3,373,650	117
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	158	114
		(株)東急ストア	212,960	112
		(株)UFJホールディングス	187	105
		(株)マルエツ	196,601	101
		その他71銘柄	4,558,765	1,162
		小計	23,118,382	3,457
		計		23,118,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,022	1,138	707	18,453	11,503	621	6,949
構築物	2,098	14	105	2,007	1,431	66	576
機械及び装置	14,913	708	520	15,101	11,274	873	3,827
車両及び運搬具	191	12	74	128	106	7	22
工具器具及び備品	54,812	3,465	3,300	54,978	48,976	3,465	6,001
土地	4,856	—	16	4,840	—	—	4,840
建設仮勘定	1,097	5,423	5,340	1,181	—	—	1,181
有形固定資産計	95,992	10,764	10,064	96,692	73,292	5,033	23,399
無形固定資産							
特許権	1,102	—	—	1,102	831	137	270
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,904	784	887	4,802	2,351	929	2,450
その他	3,281	367	979	2,669	1,648	563	1,020
無形固定資産計	9,315	1,152	1,866	8,601	4,831	1,630	3,769
長期前払費用	725	136	182	679	350	143	329
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 増加中主なもの

建物	
事業所統合に係る資本的支出	554百万円
工具器具及び備品	
金型治工具	2,052
器具及び備品	1,412
建設仮勘定	
金型治工具	2,196
一般設備	3,227
減少中主なもの	
工具器具及び備品	
金型治工具	1,619
器具及び備品	1,680
建設仮勘定	
金型治工具	2,011
一般設備	3,328

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,970	—	—	39,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	普通株式 (百万円)	39,970	—	—	39,970
	計 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	計 (百万円)	39,970	—	—	39,970
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,183	—	—	49,183
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	3,800	—	—	3,800
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	0	1	—	2
計 (百万円)	52,984	1	—	52,985	
任意積立金	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	770	—	27	742
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	8,000	2,000	—	10,000
	計 (百万円)	8,770	2,000	27	10,742

(注) 1 当期末における自己株式数は9,015,037株である。

2 当期増加額は単元未満株式の買増し請求に応じて生じた差益である。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	422	109	39	—	492
役員退職慰労引当金	68	31	33	—	66

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成17年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	208
預金	
当座預金	8,697
普通預金	5,451
小計	14,149
合計	14,357

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	28,000

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京リース(株)	132
(株)フジ医療器	98
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	89
(株)ミマキエンジニアリング	78
大丸藤井(株)	50
その他	1,128
合計	1,576

ロ 期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
290	220	735	298	23	8	1,576

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝情報機器㈱	3,193
東芝ソリューション㈱	1,328
東芝コンシューママーケティング㈱	1,193
東芝ファイナンス㈱	1,016
東芝インターナショナルファイナンス英国社	779
その他	16,325
合計	23,838

なお、売掛金回収率は94.5%、滞留月数は平均0.8ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	6,728	—	938	404	50	8,122
画像情報通信部門	3,468	41	727	1,247	59	5,544
家電部門他	115	0	132	170	4	422
合計	10,311	41	1,798	1,822	115	14,089

f 未収入金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝テック香港調達・物流サービス社	2,756
テックシンガポール社	1,532
神田税務署	863
東芝複写機深圳社	859
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	776
その他	3,913
計	10,702

B 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	15,604
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テック英国画像情報システム社	4,041
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
その他	10,312
合計	40,878

②負債の部

流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロニクス(株)	417
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	109
柿沼金属精機(株)	63
(株)中川	63
(株)ラデックス	60
その他	445
合計	1,160

ロ 期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
351	297	281	229	1,160

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	5,012
東芝複写機深圳社	2,540
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	2,521
テックエンジニアリング(株)	2,156
キャノンファインテック(株)	1,832
その他	23,017
合計	37,080

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 未払金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス㈱	596
テックインフォメーションシステムズ㈱	570
東芝ファイナンス㈱	524
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	515
大成建設㈱	445
その他	8,141
計	10,794

d 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング㈱	8,763
テックアプライアンス㈱	1,251
テック柏谷電機㈱	485
(株)テックプレシジョン	342
ティー・ティー・ビジネスサービス㈱	252
その他	1,549
計	12,645

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(11,382百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円(消費税等含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税等含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

- (注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしている。
 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
 (ホームページアドレス <http://www.toshibatec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社(株)東芝は、継続開示会社であります。

上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所

(注) 当期末日現在から提出日までの間に、ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所について、上場廃止をした。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書である。 | | 平成16年12月17日関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく
臨時報告書である。 | | 平成17年3月30日関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月2日
平成16年5月7日
平成16年6月3日
平成16年7月7日
平成17年1月7日
平成17年2月4日
平成17年3月4日
平成17年4月5日
平成17年5月6日
平成17年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

関与社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	長 井 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡 邊 秀 俊	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

関与社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

